

過去の災害に学ぶ(第1回)

# 歴史災害の見直しと災害教訓の検証

## はじめに

中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」が発足して3年目を迎えた。この調査会の主な目的は、過去にわが国で発生した自然災害について調査し、そこから現在に活かせる教訓を導き出すことにある。

当初、調査すべき歴史災害として挙げられた過去の災害は100件、これを10年を掛けて調査する、つまり、1か年に10件の災害を調査の対象とする予定がたてられている。地震、噴火、津波、台風、集中豪雨、洪水、土砂災害、大火、気象災害による海難など多様な災害が対象として挙げられた。わが国の歴史を調べれば、自然災害に限っても、毎年これらのいずれかによる災難に見舞われない年はないほど、自然災害には襲われやすい地球上の位置にある。したがって、これまででも多くの研究がなされ、防災への提言がなされている。また、防災行政の基礎を担う災害科学についての蓄積も豊富にある。では、この時期に至って、なぜ、歴史災害に対して、関心が向けられはじめたのだろうか。

## 歴史災害から「教訓」を導くための新機軸

この調査会の許に、実際に災害を調査して報告書を作成するために小委員会が設けられ、この委員会のなかに、それぞれの災害に応じて分科会が設けられている。分科会が担う個々の災害の報告書作りで配慮されるべきこととして、災害の全体像を明らかにすることが挙げられている。上に述べたような災害の発生は、自然的条件が作用するから、その分析を手掛ける理学的な研究者が必要であることはいうまでもない。また、その時の防災対策で重要とされたこと、あるいは今後の課題とされたことを検証するために、



「災害教訓の継承に関する専門調査会」の模様

工学系の研究者も参画する。しかし、これまで行政が行ってきた災害調査と異なる、この委員会の新機軸は、人文系、特に歴史系の研究者が関わっていることである。過去の災害を調査し、その全体像を明らかにするためには、当時の社会的状況を抜きにしては語れない。また、それだけではなく、被災した人々がいかにして生活回復を図ったか、村や町の復興はどのようにしてなされたのかなど、災害後の社会の姿が明らかにされるならば、現代社会に活用されるべき災害「教訓」がより一層具体的に伝えられるはずだと考えられるからである。

## 災害の全体像から現代への「教訓」を

この調査会の発足当初から、昔起きた災害を調べてみても、高度に発達した現代社会に通用する災害教訓など探し出せるのかといった疑問がなかったわけではない。また、この仕事に参加している歴史系研究者の側にも、過去の災害から現代社会に有用な防災「教訓」を引き出すなどという仕事には自信が持てないという不安が存在した。しかしながら、こうした不安や懸念は、当初に比べれば、解消されつつある。

個々の災害の報告書を作成する分科会の仕事は、新たに研究を行うのではなく、既存の研究を集大成して当該災害の全体像を形づくることにある。報告書作りの年限は最大2年。そのため、既存の研究から明らかになる事柄を整理して、不足の点については、できるだけ災害の全体像が明らかになるよう、調査や議論を重ねている。たとえば、災害情報についての問題であれば、ジャーナリストに参加をお願いするなど、当該分野での第一人者に参加していただいた。この過程で、それぞれの研究者が個別に進めてきた研究の限界やそれぞれの研究領域のもつ特性についても相互理解が深まり、また、災害の全体像を明らかにする上でなにが欠けているのか、当該災害の特性をより明確にするためには、なにが必要かなどについても共通理解が得られるようになった。

なによりも、こうした報告書作りのスタイルは、当初予想された、歴史上の災害を現代社会に活かすことへの疑念や懸念を吹き飛ばす知的興味を執筆者自身に抱かせつつある。読者となる人々に興味をもってもらおう報告書にするためには、まずは、執筆者自身が興味をもたなくてはならな



い。興味や関心をもち、納得して選び取る防災への指針でなくては、現実社会への適用はできないだろうというのが、私たち報告書作りをしている立場の基本的なスタンスである。しかし、報告書作りという机上の議論だけでは、現代社会の防災に役立つ災害「教訓」を導き出す保障はない。「教訓」を導くために、実際に防災に携わる行政担当者にも議論に参加してもらう仕組みを設けている。こうした手順を踏まえ、歴史的事実に基づく議論を通じて、一見懸け離れたようにみえる現代社会に、歴史災害の「教訓」を活かすべき道筋も自ずと明らかになるという確信が生まれつつある。

## これまでの仕事

さて、そこで、この委員会でどのような成果が得られたのかを披露しておきたい。初年度の2003年度末に、「1657明暦大火」、「1855安政江戸地震」の2件の報告書を完成させた。ついで、2004年度完成予定の報告書は、「1982長崎豪雨災害」、「1896明治三陸地震津波」、「1662寛文近江・若狭地震」、「1888磐梯山噴火」、「1890エルトゥールル号事件」、「1854安政東海・南海地震」の6件、2005年度前期までに完成を予定しているものは、「1707富士山宝永噴火」、「1783浅間山天明噴火」、「1891濃尾地震」の3件である。また、多種多様な教訓が予想される「1923関東大震災」については、調査や討議に時間を懸ける必要があることから、すでに報告書作りに向けた構想もたてはじめつつある。この現状は、当初予定した10年100件、つまり1年に10件の歴史災害に取り組むという目標をいささか下回るが、これには、一昨年5月に発生した宮城県地震、昨年10月に発生した新潟県中越地震、また海外での出来事ではあるが、12月26日発生の巨大津波による類例のない規模のスマトラ島沖地震など、突発災害に対応する内閣府防災担当部門の事務局担当マンパワーの配

分、予算の枠、本務を抱える研究者が本報告書作りのために割く時間的余裕などの問題があり、以上が精一杯のところだといえよう。

## 歴史と現実の交叉から生まれる防災力

最後に、実際に歴史災害についての関心が高まりつつある現状について紹介しておきたい。スマトラ島沖地震が発生した直後、いまだ死者20数万人以上という最悪の事態が明らかになる以前に、テレビや新聞などで、明治以来最大の津波被害として2万2千の死者を出した「1896明治三陸地震津波」がよく引き合いに出された。報告書の作成者自身にも、110年も昔の災害では、記録や痕跡に基づいた計算結果から、シミュレーションなどで災害の再現をする方法しか残されていない。しかし、スマトラ島沖地震の災害映像を通じて、予想もされないほどの被害を出す津波災害の恐ろしさはだれしもが感じたところである。と同時に、明治三陸地震津波で実際になにが起きたのか、一瞬のうちに何万人もの死者が出る津波災害とはどのようなものかについて、報告書が伝える記述から、これまで以上にリアルな災害像が想像できるはずあるし、また、今後どうすればより確実に被害を防げるのかについても、一層具体的に理解されるようになる。

歴史災害についての報告書作りというような仕事は、直接自然災害を防ぐものではない。しかしながら、阪神・淡路大震災から10周年の今年、人と人がどのように支え合うのが問われていることを考え合わせれば、日本の社会が災害に際して蓄えてきた知恵を見直し、現代に活かすことが今こそ求められている。その成果は、今回のスマトラ島沖地震でも明らかのように、わが国に限らず、世界でも活用されるものになるはずだ。

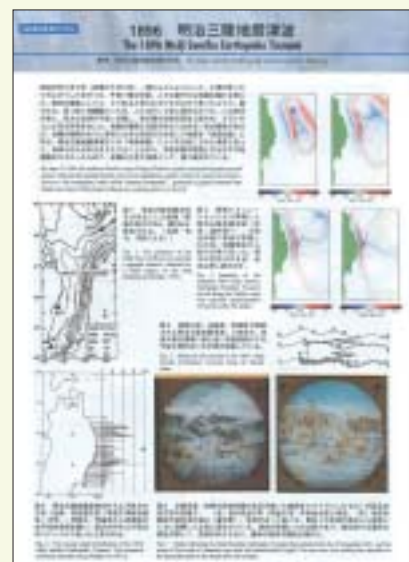
(北原糸子 神奈川大学非常勤講師・「災害教訓の継承に関する専門調査会」委員、「災害教訓」小委員会座長)

### 「災害教訓の継承に関する専門調査会」小委員会

### 総合防災展に「歴史災害の経験と知恵の継承」を展覧

国連防災世界会議(1月18日~22日)において、「災害教訓の継承に関する専門調査会」小委員会が主催する展示ブースが、総合防災展に展覧されました。

総合防災展に展示されたパネルは、小委員会委員の方々の「手作り」でとりまとめられたものです。



展示されたパネルの例...1896明治三陸地震津波